

(様式 1)

視 察 報 告 書

平成 27 年 6 月 16 日

鳥取市議会議長 房 安 光 様

鳥取市議会福祉保健委員会
委員長 砂 田 典 男



本委員会は、下記のとおり委員を派遣し、行政視察（調査）を実施したので、その結果を下記のとおり報告します。

記

1 期 間	平成 27 年 4 月 22 日から平成 27 年 4 月 24 日まで
2 派 遣 先 及 び 視 察 (調 査) 内 容	<p><大阪府枚方市> ○保健所業務について</p> <ul style="list-style-type: none">・ 取り組み状況について・ 取り組みの効果について・ 今後の課題等について <p><岐阜県大垣市> ○子育て日本一を目指した取り組みについて</p> <ul style="list-style-type: none">・ 取り組みの背景について・ 取り組みの効果について・ 今後の課題等について <p><社会福祉法人名古屋厚生会> ○生活保護授産施設について</p> <ul style="list-style-type: none">・ 現地視察 <p><愛知県小牧市> ○認知症地域資源活用モデルについて</p> <ul style="list-style-type: none">・ 取り組みの背景について・ 取り組みの効果について・ 今後の課題等について
3 派 遣 委 員 の 氏 名	砂田 典男、石田 憲太郎、足立 考史、岩永 安子、勝田 鮮二、 前田 伸一、雲坂 衛、房安 光
4 委 員 会 所 見	別紙のとおり
5 参 加 者 所 見	別紙のとおり

5 委員会所見

<p>大阪府 枚方市</p>	<p>○保健所業務について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・総務省、厚生労働省へ提出する資料の作成は膨大なものであり、枚方市はすでに中核市移行作業を行っていた近隣の高槻市に協力を求めたことで円滑に作業が進んだが、本市の近隣には同様の先行自治体はないことから、早めに保健所の準備組織を立ち上げる必要があると感じた。 ・保健所の設置は相当程度市民サービスの向上にはなるが、行財政上は職員、経費の増があり二重行政的な面も否めず、この点の解決が必要と感じる。 ・本市は、駅南庁舎に保健所業務を集約する予定であり、設備や備品等の調達など県の支援がどの程度有るのか無いのか今後の協議を見守りながら最大限の支援を期待する。 ・保健所移管にあたって広範囲にわたる府の支援が必要不可欠であり、保健所機能や住民サービスの低下を招くことなく、保健所業務を円滑に移管するため、様々な支援を全庁的実行してもらい、ワーキンググループを設置、協議をかさねられた苦勞が今日にあると思う。 ・本市にとって保健所業務は新規業務なので、平成 30 年 4 月開始までの期間で 1 市 4 町村を賄う協議が整うかが心配である。
<p>岐阜県 大垣市</p>	<p>○子育て日本一を目指した取り組みについて</p> <ul style="list-style-type: none"> ・乳幼児のいる親が子供とともに交流できる常設の施設で、子育てアドバイザー等による子育て相談、情報の収集・提供・子育て講座、一時預かりなどを空き店舗を利用し行っており、本市でも身近な施設利用として考えてはどうかと思う。 ・大垣市の徹底した子育て支援に対する追及の姿勢が強く感じられた。推進にあたり「大垣市子育て支援条例」を制定し、庁内に「大垣市子育て支援対策推進本部」を設置して子育てに係る各分野にまたがって部局間の連携や施策の推進が図られていることは、本市として参考とすべき取り組みであると感じた。県外からの移住・定住や、若者の県外流出を抑制するためにも、安心して子育てできる環境づくりは非常に大切な選定条件となる。 ・国の政策より先行されて「子育て日本一のまち」を目指した取り組みは、全市的な取り組みとして行政だけでなく、NPO法人、社会福祉協議会、民間施設、市民などが協働して、すべての子育て世代に対して極めて細やかな取り組みをされていることや、市長部局内に「子育て支援対策支援本部」を設置し、市長をトップに全庁的に部局間が連携し、協議・検討をしながら次のステップに取り組みされておりとても参考となった。 ・大垣市の多彩な子育てメニューに、日本一の子育て支援を標榜する姿勢を見ることのできた。就学前人口の減少率も平成 21 年

	<p>度から鈍化しており市の取り組みも大きな要因の一つだと思った。</p>
<p>社会福祉法人 名古屋厚生会</p>	<p>○生活保護授産施設について（現地視察）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生活保護・社会事業授産施設は、第一種社会福祉事業であり、地域のニーズもあるはずだが全国で約 200 施設と数も少なく、母子世帯や引きこもり、発達障害等の人を受け入れられる枠が広いので、地域のニーズに応じて柔軟な運営を行うことで、施設の良さをアピール出来るのではないかと感じた。 ・DV 等により母子世帯となり生活保護の受給を余儀なくされた親子によって、住まい・保育・就労場所がセットで提供される施設は非常に貴重であり、生活保護から脱却し自立できるのは素晴らしいと感じた。 ・母と子の権利を擁護し、安心安全な生活環境が保障され、就労支援、自立支援更には障害者支援、学童保育と生活弱者に手厚い重要な取り組み事業と感銘した。
<p>愛知県 小牧市</p>	<p>○認知症地域資源活用モデルについて</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本市も徘徊搜索模擬訓練を過去に実施した経緯があるようですが、一過性のものとなっており、小規模でも継続して取り組むことで市民や地域社会の力をつけることにつながると感じた。 ・ネットワークの構築、認知症の人と家族及び地域・医療・介護の人々が目標を共有し、それを達成するための連携の仕組みである「認知症ケアパス」の早期構築が必要である。 ・要介護者や認知症を抱えた家族や介護施設だけでは限界がある。地域でしっかり見守り、住み慣れたところでいつでも安心して暮らせる社会の実現を早急に構築すべきと感じた。 ・病気が発症した後のケアも大切だが、発症前の予防策について、地域の施策に反映できる委員会の設置等が望まれるのではないかと感じた。